

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

湖南省SDGs未来都市計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

滋賀県湖南省

### 3 地域再生計画の区域

滋賀県湖南省の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### 4-1 地域の現状

##### (地勢)

本市は滋賀県南部に位置し、大阪、名古屋から100km圏内で、近畿圏と中部圏をつなぐ広域交流拠点にあり、南端に阿星山系を、北端に岩根山系を望み、これらの丘陵地に囲まれて、地域の中央を野洲川が流れている。野洲川付近一帯に平野が開け、水と緑に囲まれた自然環境に恵まれた地域である。

総面積は70.40km<sup>2</sup>で、地形は、平地、丘陵、山林に分かれ、山林が土地全体の51.9%を占めている。

本地域は古くは近江と伊勢を結ぶ伊勢参宮街道として栄え、江戸時代には東海道五十三次の51番目の石部宿が置かれ、街道を中心とした産業や文化が栄えてきた。また、市内には「湖南三山」と称し、それぞれ国宝の建造物を有する常楽寺、長寿寺、善水寺のほか、由緒ある社寺が点在しているとともに、天然記念物のウツクシマツ自生地やステゴドンゾウの足跡化石が出土するなど歴史文化・自然遺産が豊富である。

また、国道1号とJR草津線が地域を東西に横断しており、鉄道に関しては石部駅、甲西駅、三雲駅の3駅が設置されており、これらの交通基盤を利用して京阪神都市圏への通勤通学に利便性が高く、ベッドタウンとしての住宅地開発が進んでいる。

## (人口)

国立社会保障・人口問題研究所推計によると、湖南省の将来人口を推計すると2060年には、2015年から約29%減少し、38,286人となる。

年少人口（15歳未満）は、2060年は、2015年から約44%減少し、生産年齢人口（15歳～64歳）は、2060年には、2015年から約42%減少、老年人口（65歳以上）は、今後も当面は増加が続くこととなり、2060年には、2015年から約18%増加となる。

## (産業)

### ①農業

総農家数は、平成27年時点で481戸となり、20年前のほぼ半数となっている。農家一戸当たり経営耕地面積は平成12年までは横ばい状態であったが、平成17年以降、大きく増加している。総農家数は減少傾向が続いている一方で、自給的農家が全体の3分の1を占めている。

### ②工業

平成29年時点で事業所数が185事業所、従業者数が11,423人となっている。事業所数は平成20年に増加に転じたものの、その後減少傾向にある。従業者数は平成22年以降、増加傾向にある。製造品出荷額等は、平成22年以降は増加傾向にあり、平成29年時点で5,269億円となっている。

## (地域資源)

### 経済

名神高速道路の開通に伴い、栗東インターチェンジなどに近接する立地条件を利用して昭和43年に県内最大の湖南工業団地（291ヘクタール）が造成され、製造事業所が集積している工業のまちである。

直近のデータによると、平成28年の従業者数は25,416人であり、内訳をみると第3次産業が13,306人と過半を占め、第2次産業が11,792人と全体の46%を占めている。第1次産業は全体の1%程度に留まるが、近年は増加の傾向にある。同じく事業所数をみると、増減を繰り返しながら直近の平成28年は1,955件となっており、産業別の比率は、第3次産業が約3/4、第2次産業が約1/4となっている。第1次産業の件数は1%以下ではあるが、従業者数と同じく増加の傾向にある。

今後、少子高齢化や人口減少の進行による労働力の低下が懸念される。安定した雇用構造を構築するためには、バランスのとれた多分野にわたる企業の立地が必要となるため企業のニーズと大学のシーズのマッチングなど産学連携の機会を創出し、新商品開発・新技術開発・環境対応などを促進するとともに、異業種連携の機会の創出による需要の開拓や資本提携などを促進し、産業競争力の強化に取り組むこととしている。

## 社会

本市は、昭和40年代に県立の児童福祉施設（知的障がい児施設）「近江学園」や社会福祉法人が運営する知的障がい者支援施設（更生施設・授産施設）の開設が相次ぎ、福祉発祥の地となっている。その後も福祉先進の地として、民間事業所や個人の先駆的な取組があり、現在は障がい児・者や高齢者のための各種福祉施設が多く存在している。

平成18年6月には、障がい者の自立及び障がい者がいきいきと安心して生活できる地域社会の実現に寄与することを目的として、「障がい者が地域でいきいきと生活できるための自立支援に関する湖南市条例」を制定し、障がい者自立支援法のモデルとなった発達支援システムの構築や、「障がい者就労情報センター」を庁舎内に設置するなど、全国的にも先進的な取組を進めている。

また、本市は県内はもとより、全国においても外国人比率が高いまちとなっている。平成24年3月には、国籍、民族等の異なる人々が、互いの文化を認め合い、人権を尊重し、このまちの市民としてその文化や習慣の下で共に生きていく多文化共生社会の推進に寄与することを目的とし、「湖南市多文化共生社会の推進に関する条例」を制定し、多文化共生社会の推進に寄与することとし、取組を進めている。

## 環境

平成9年には全国に先駆けて市民出資型の共同発電所「てんとうむし1号」を設置するなど、自然エネルギーに対する市民主導による取組を展開してきている。

平成24年9月には、地域の資源である自然エネルギーの活用についての基本理念等を定めた「湖南市地域自然エネルギー基本条例」を制定、同条例の理念に基づく取組の一つとして、市民出資による地域商品券配当型の「コナン市民共

同発電所」が4基稼働し、域内経済循環のモデルとなっている。

平成27年2月には、地域が主体となった持続可能な地域社会構築のための具体的方策を示した「湖南市地域自然エネルギー地域活性化戦略プラン」を策定している。

平成28年5月には官民連携による自治体地域新電力会社「こなんウルトラパワー株式会社」を設立し、同年10月から公共施設および民間施設への電力供給を実施している。また、小売電力事業の利益を活用し、福祉事業者等で組織する「こなん・イモ夢づくり協議会」への調査支援の実施や、公共施設の省エネ調査を行い、省エネルギーサービス事業を行っている。この省エネサービス事業においては、広域連携の取組として周辺自治体へも展開を図っているところである。

自治体地域新電力会社を核とした官民連携の取組による自然エネルギーの導入により、エネルギー費用の流出の最小化による域内経済循環を起こし「さりげない支えあいのまちづくり」を推進している。

#### (その他)

平松のウツクシマツ自生地は、天然記念物に指定されている。ウツクシマツはマツ科の常緑針葉高木であるアカマツの天然変種で、幹は主幹がなく、1本の根元近く、または地表近くから枝が箒状、放射状に分かれて立ち、樹冠は傘を逆さにした特異な形態をしている。

ウツクシマツ自生地がある平松区においては、ウツクシマツは地域の歴史を物語る記念物として知られ、また御神木として大切に扱われ、継承されてきた。

ウツクシマツ自生地は、本市平松区にある美松山の南東斜面に、ウツクシマツが一か所に群生している場所であり、特に、ウツクシマツが自生しているのは全国でも平松区のみとなっている。

現在まで保存されてきた自生地の価値を将来へ継承していくために、本市は国指定天然記念物「平松のウツクシマツ自生地」保全活用計画を策定中である。

## 4-2 地域の課題

国立社会保障・人口問題研究所推計によると、湖南市の将来人口を推計すると2060年には、2015年から約29%減少し、38,286人となる。

年少人口（15歳未満）は、2060年は、2015年から約44%減少し、生産年齢人

口（15歳～64歳）は、2060年には、2015年から約42%減少、老年人口（65歳以上）は、今後も当面は増加が続くこととなり、2060年には、2015年から18%増加となる。

これらの人口減少、高齢化に伴い、次のような課題が考えられる。

#### ①域内循環を高めることによる産業力

経済面においては、名神高速道路の開通に伴い、有利な立地条件を利用して県内最大の湖南工業団地が造成され、ものづくり産業が集積している製造業に特化した産業構造であり、道路貨物運送業の付加価値が高い地域である。また、農林業や商業をはじめとするその他の産業もともに地域経済を支えてきた。

一方で、進出企業の所得や市民の財産所得が市外に流出しており、市民の消費活動は地域外に流出（民間消費額年間526億円）、製造業以外の産業が弱い。

またSDGsに関しては、全体では約6割が関心をもっており、従業員300人以上の企業では、SDGsの認知度が高く、社会的にも取り組まなければならないと理解しているが、社内での理解度が低く、何から取り組んだらよいかわからないといった声もあり、推進に向けた取組につながっていない。

また、2013年のデータから、当市においては、エネルギー費用が年間約213億円地域外に流出していることを把握している。当地域は、県内最大規模の湖南工業団地があり、製造事業所が集積している地域であるため、エネルギーにかかる費用が大きく、地域外に流出している費用が高い地域となっている。

#### ②新たな担い手の掘り起しによる地域が主体となった取組

地域におけるまちづくりにおいては、その主体として、2007年6月から順次7つのまちづくり協議会が設立された。一方で、日常生活においては市外への通勤・通学者が多く、地域に根ざしていないこと、また単身世帯や若年世代の家族が多いことなどから、地域の帰属意識や連帯感が希薄となりつつあり、区・自治会へ参加しない地域住民も少なくない状況である。

また、障がい者や高齢者の農業分野等での就労などを支援するため農福連携等を進めているが、障がい者はじめ施設や施設職員は農業が得意ではないため、農業の指導員や、事業と人をつなぐコーディネータ機能の整備ができていない。

森林環境保全に関しては、市内には7つの森林生産組合があるが、組合員の高齢化等により森林生産が行われておらず、荒廃している森林も散見され、獣害による農作物等への被害も増加している。それぞれの生産森林組合は規模が小さく、伐採・搬出やその後の維持管理に必要なノウハウや設備が不十分である。

これらの地域活動の中心となる人材を育成するため、「まちづくり講座」を開催しているが、参加者が地域まちづくり協議会役員などに固定化しているため、新たな人材の掘り起こしが急務となっている。

### ③安心して暮らすためのソフト・ハード両面からの環境整備

障がい者自立支援法のモデルとなった発達支援システムの構築や、「障がい者就労情報センター」を庁舎内に設置するなど、全国的にも先進的な取り組みを進めている。

一方で、障がい者は、毎日の生活を送る上で支障となる様々な社会的障壁（バリア）があることによって、地域で安心して生活することや、社会活動に参加することが十分にできない状況である。

### ④地域資源を活かした交流の促進

観光面においては、県内の市町別年間観光入込客数をみると、湖南省は626,000人で、県内14位と低位にとどまっており、市内の年間観光入込客数を目的別にみると、「都市型観光（買物・食等）」（35.0%）が最も多く、次いで「温泉・健康」（24.0%）となっている。一方で、「公園・テーマパーク等」（3.9%）や「歴史・文化」（8.0%）が少なくなっており、地域の歴史や文化などの観光資源を活用した観光振興ができていない。

## 4-3 目標

### 【概要】

本市では、「地域資源である自然エネルギーは地域のものであり、その利益は地域内で循環させることにより、地域の支え合いに資するべきである」との考え方から、「湖南省地域自然エネルギー基本条例」を制定し、同条例の具現化を図るため、「湖南省地域自然エネルギー地域活性化戦略プラン」を策定し、地域の

資源であるエネルギーを活用した取組を進めている。

2016年には、自治体地域新電力会社「こなんウルトラパワー株式会社」を官民連携で設立し、小売電気事業により得られる利益をもとに、福祉事業者等への事業支援や、公共施設の設備更新（省エネ化）等に取り組んでいる。

こなんウルトラパワーを核とした官民連携の自然エネルギー導入プロジェクト等を推進することで、地域経済循環の創出、多様な主体との連携により地域の活力を創生し、以下に示す4つのまちを創造し、さりげない支えあいのまちづくりの実現をめざす。

#### 1 産業力が強化された活力あるまちの創造

今後、さまざまな社会・経済・環境の変化が想定される中、市内の事業者が自らの経営改善や新分野への事業展開などに積極果敢に挑戦することによる業容の安定、拡大が期待され、それらの活動が本市の強みをさらに伸ばすことにより、弱みや課題を克服し、地域経済循環や脱炭素化をより一層進め、地域経済が自立した活力あるまちをめざす。

#### 2 地域が主体となった持続可能なまちの創造

今後、急速な高齢化が進むなか、地域づくりの担い手不足が懸念されるため、「自分たちのまちは自分たちでつくる」という基本理念のもと、地域まちづくり協議会を中心とし、多様な地域住民、各種団体や市が連携を高め、相互補完の関係を築き、地域が主体となった持続可能なまちをめざす。

#### 3 安心して暮らせる基盤の整ったまちの創造

高齢者や障がい者が、地域社会のなかで、健康に安心して暮らすことのできるまちをめざすとともに、自治体新電力会社が核となり、自然エネルギーを活用した地域分散型電源等の推進により、災害に対しての強靱性を高め、地域における安心安全な基盤づくりをめざす。

#### 4 観光と交流による活性化されたまちの創造

外国人比率の高まりや関係人口の創出が重要視されるなか、企業や地域と

の連携に重点を置き、地域の歴史や文化などの地域資源を活かした取組を進めることで、観光と交流により活性化されたまちをめざす。

### 【数値目標】

K P I	関連事業	事業開始前 (現時点)	2021 年度増加分	2022 年度増加分
			1 年目	2 年目
SDGs に配慮した活動を展開する企業数 (社)	協議会設置事業	—	10	10
自然エネルギー等導入による流出しているエネルギー費用を域内で還流 (千円)	協議会設置事業 林福連携事業	107,054	200,000	200,000
官民連携による ESG 投資 (千円)	シュタットベルケ 構想事業	110,000	40,000	40,000
市内観光入込客数 (人)	グリーン・ツーリズム事業	631,800	31,590	33,170

2023 年度増加分 3 年目	2024 年度増加分 4 年目	2025 年度増加分 5 年目	K P I 増加分 の累計
12	12	12	56
50,000	480,000	420,000	1,350,000
50,000	50,000	50,000	230,000
34,828	36,569	38,398	174,555

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2 の③及び5-3 のとおり。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- 地方創生推進交付金 (内閣府) : 【A3007】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

さりげない支えあいのまちづくり こなんSDGs未来都市の実現

【シュタットベルケ構想】

③ 事業の内容

1 産業力が強化された活力あるまちの創造

【地域資源を活用した取組による地域経済活性化の推進】

■地域資源を活用した自然エネルギー等の導入

○シュタットベルケ構想検討事業

①現状

自治体地域新電力会社のこなんウルトラパワー株式会社が、2016年より公共施設や民間企業へ小売電力事業を展開している。これまでの供給データを活用し、公共施設や民間企業の設備更新を行う省エネルギーサービス事業を実施している。

②課題

当市においては、エネルギー費用が年間約213億円地域外に流出している。当地域は、県内最大規模の湖南工業団地があり、製造事業所が集積している地域であるため、エネルギーにかかる費用が大きく、地域外に流出している費用が高い地域となっている。

③取組内容

こなんウルトラパワーを核とした官民連携により、効率的・戦略的な公共施設の維持管理、設備更新を図っていくことで、公共サービスの維持かつ機能向上、地域住民の利便性向上を実現しながらコストの縮減と脱炭素化を両立、指定管理者等と連携した公共施設運営、水道事業やバス事業等の効率的な経営の検討を行う。

○協議会設置事業

①現状

自治体地域新電力会社のこなんウルトラパワー株式会社が、2016年より

公共施設や民間企業へ小売電力事業を展開しており、企業への省エネセミナーや省エネサービス事業を展開している。

## ②課題

SDGsに関しては、認知度が高く、社会的にも取り組まなければならないと理解しているが、社内での理解度が低く、何から取り組んだらよいかわからないといった声もあり、推進に向けた取組につながっていない。

## ③取組内容

こなんウルトラパワー株式会社を中心に、民・産・官・学・金との連携により「(仮称)こなんソーシャルイノベーション連携協議会」を設置し、協議会への参画、協議会での事例紹介を実施しながら、SDGsに取り組む企業の参画を図る。

同協議会を中心として、中小企業、農業や観光などの地域産業と連携し、雇用創出につながる自然エネルギー等の導入を支援し、エネルギー費用の流出の最小化、脱炭素化を推進する。

## 2 地域が主体となった持続可能なまちの創造

【地域資源との関わりを見つめ直し、誰もが参画できるまちづくりの推進】

### ■市民・企業のSDGsに資する取組拡大

#### ○「SDGs×地域資源教育」推進事業

##### ①現状

市内には4校の中学校、2校の高校があり、市内の高校では探求学習講座と題し、市内の地域資源についての事例研究、発表等を行っている。

##### ②課題

市外への通勤・通学者が多く、地域に根ざしていないこと、また単身世帯や若年世代の家族が多いことなどから、地域の帰属意識や連帯感が希薄となりつつある。

##### ③取組内容

市内外での地域資源を活用した取組について、学校教育や生涯学習など様々な場において周知を図り、市民や事業者が自分の周りに存在する自然エネルギー等地域資源の価値や地域で取り組むことの意義に気付き、主体的な活動を促

すことができるよう湖南省発の「SDGs×地域資源教育」を推進する。

市内中学生、高校生へのSDGs教育をSDGsに取り組む企業と連携し、探求学習講座を行い未来の人材への育成事業を行う。

#### ○林福連携事業

##### ①現状

市内には7つの森林生産組合があるが、組合員の高齢化等により森林生産が行われておらず、荒廃している森林も散見され、獣害による農作物等への被害も増加している。

##### ②課題

担い手の高齢化等により、伐採・搬出やその後の維持管理に必要なノウハウや設備が不十分で、荒廃している森林も散見されている。

##### ③取組内容

こにゃん木の駅プロジェクトと障がい者の連携によるバイオマス燃料安定供給をめざし、コーディネータの育成を行う。

これらにより、林業における担い手育成や、障がい者の関わりの創出をする。

#### ○農福連携事業

##### ①現状

障がい者や高齢者の農業分野等での就労などを支援するため農福連携等を進めているおり、福祉事業者等で組織するこなんイモ・夢づくり協議会が障がい者等とサツマイモの空中栽培を行っている。

##### ②課題

障がい者はじめ施設や施設職員は農業が得意ではないため、農業の指導員や、事業と人をつなぐコーディネータ機能の整備ができていない。

##### ③取組内容

サツマイモ栽培等にかかる農福連携の取組、イモ製品等の六次産業化検討を行う。

これらにより、障がい者や高齢者が社会活動に参画することが可能となる。

## ○若者まちづくり課プロジェクト創生事業

### ①現状

若者によるまちづくりの取組は、湖南省役所JK課プロジェクト、成人式実行委員会、地域イベントにおける中学生ボランティアなどによりまちづくりへ参画している。

### ②課題

若者は、イベントなど単発事業への参加が主流であり、継続的なまちづくりへの参画ができていない。

### ③取組内容

若者主体のまちづくりに実績のあるNPO法人と連携し、地域の中高生を対象に参加者を募集し、主に地域で活動するキーマンとのネットワークおよび参画プログラムを構築し実証実験を行う。

これらにより、若者のまちづくりへの参画を促進する。

## ○官学民連携ロールモデル創生事業

### ①現状

地域の人と積極的に関わる市の政策提案事業「こなん政策アカデミー」を開催している。

### ②課題

まちへの課題に対して、地域の人と積極的に関わる場や継続的にまちづくりへ参画できる仕組みが存在していない。

### ③取組内容

若者と地域のみならず関係人口など多様なキーマンが関わることのできるまちづくりの「たまり場」を産官学および官民連携により創出する。将来的には「(仮称)湖南省若者まちづくり課」が自走できるように、地域や関係人口がサポートを行うとともに、関わった若者が社会人になった時にサポートする側に立つことで、継続的にまちづくりに参加できる仕組みをつくる。

## ○まちづくりフォーラム事業

### ①現状

市内には7つのまちづくり協議会有り、それぞれ地域防災や地域福祉に取り組むこととしている。

### ②課題

日常生活においては市外への通勤・通学者が多く、地域に根ざしていないこと、また単身世帯や若年世代の家族が多いことなどから、地域の帰属意識や連帯感が希薄となりつつあり、区・自治会へ参加しない地域住民も少なくない状況である。

### ③取組内容

地域防災や地域福祉は、市と地域が一体となって取り組むべき課題であり、この解決に向けた持続可能な地域のあり方を検討し、次世代を担う若者のまちづくりへの参画を促すため、まちづくり協議会、区・自治会役員、地域まちづくり担当職員と市内高校生がまちづくりフォーラムで一同に会し、「ずっとここに暮らしたい」と誰もが思える地域づくりの実現のため、若者が考えるまちづくりとしてパネルディスカッションを行う。

## ○市民活動応援ファンド事業

地域での自立を促す事業の一助となるクラウドファンディング事業を行うため、専門家を招致し、地域でのアドバイスによる相談事業を行う。

## 3 安心して暮らせる基盤の整ったまちの創造

### 【安全に暮らすことのできる強靱で持続可能な脱炭素なまちづくりの推進】

## ○地域マイクログリッド構築事業

こなんウルトラパワー株式会社が、ガスコージェネレーションによる分散型エネルギーの導入事業の検討を行っている。この事業を核にして地域マイクログリッド街区構築プロジェクトを推進し、災害時にも強い産業都市の形成を行い、再エネ普及だけでなく、災害時においても地域内でエネルギーを供給することのできる仕組みを構築するため、市公共施設に電気自動車（EV）、蓄電池、太陽光発電、EV充放電器の設置を行う。

#### 4 観光と交流による活性化されたまちの創造

##### 【地域資源を活用した市・農商工+観光の推進】

■市内観光消費額の増加、みらい公園湖南の活用、新規就農、農福連携の推進

##### ○グリーン・ツーリズム事業

###### ①現状

ウツクシマツ自生地がある平松区においては、ウツクシマツは地域の歴史を物語る記念物として知られ、また御神木として大切に扱われ、継承されてきた。

###### ②課題

少子高齢化等地域力の低下等により、ウツクシマツが生育する自生地にもその価値の保全と継承が課題となっている。

###### ③取組内容

天然記念物「平松のウツクシマツ自生地」を活用したグリーン・ツーリズムを展開することで、市内・市外からの集客を図るとともに、地域関係者と一体となった自生地の維持回復に向けた取組を行う。

##### ○北栄町 10 周年交流事業

###### ①現状

当市は、平成 23 年 7 月 2 日に北栄町においての地域活性化につなげることを目的とし、「湖南省・北栄町友好交流協定」締結、人事交流・観光交流・特産品交流・災害時相互応援協定を行っている。

###### ②課題

職員の人事交流や観光交流、特産品交流とこれまで両市町で取組を進めているが、SDGs に関連した取組ができていない。

###### ③取組内容

今回、10 周年を迎えるにあたり、市町の関係者・関係団体が一同に会し、これまでの交流の取組成果報告、今後の事業の方向性協議、先進事例研究を行う。

### 【自立性】

シュタットベルケ構想事業については、当初の2年間で効率的な経営の検討を行い、3年目以降検討結果に基づき官民連携の取組により、経費の削減が可能となる。

林福連携事業については、燃料づくりにかかる人材育成を行うことで、バイオマスエネルギーの活用により域外へのエネルギー費用の流出の最小化となる。

農福連携事業においては、イモ製品の販売拡大により、販売収入の増加をめざす。

### 【官民協働】

自治体地域新電力会社「こなんウルトラパワー株式会社」を核として市、地域企業、市民が一体となり、経済合理性、持続可能性を有する地域資源を活用した地域経済循環の取組を推進することを目的とし、事業検証等を行う。

また、民・産・官・学・金との連携により「(仮称)こなんソーシャルイノベーション連携協議会」を設置し、地域資源を活用した取組を推進する。

### 【地域間連携】

国の特別天然記念物のウツクシマツを活用したグリーン・ツーリズム事業の成果として、滋賀県と連携して東京にある県の情報発信拠点「こしが」を活用して歴史文化資源の発信を行う。

また、北栄町10周年事業の成果として、北栄町と連携して観光や農村交流事業を行うことにより、観光入込客数を増加させる。

### 【政策間連携】

林福連携や農福連携の取組を行うことから、障がい者や高齢者の関わりを創出に繋げることとしている。

また、これらの取組を自治体地域新電力会社であるこなんウルトラパワー

株式会社のノウハウを生かし、事業コーディネートを行うことから、持続可能な事業展開につながる。

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4-2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

毎年度、3月末時点のKPIの達成状況を地域創生推進課で数字を取りまとめ、6月頃開催の「湖南省戦略茶話会」において数値目標を基に事業の実績報告、効果の検証を行う。これらを基に次年度の年間事業計画の見直し等を行い、次年度以降の事業を実施する。

【外部組織の参画者】

産・学・官・金・労・言のメンバーで構成される「湖南省戦略茶話会」において検証する。

（メンバー予定）湖南省工業会・湖南省商工会・学識経験者（滋賀大学）・金融機関（滋賀銀行）・労働団体（連合滋賀）・メディア（びわ湖放送）・市内農業者・市内事業者・地域おこし協力隊員

【検証結果の公表の方法】

湖南省ホームページで公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 54,052千円

⑧ 事業実施期間

2021年4月1日から2026年3月31日まで

⑨ その他必要な事項

特になし。

5-3 その他の事業

### 5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

### 5-3-2 支援措置によらない独自の取組

#### (1) 公共施設における省エネルギーサービス事業

##### ア 事業概要

公共施設のLED照明導入や空調設備導入に際し、こなんウルトラパワー株式会社が省エネルギー調査を行い、この結果を基に公共施設における設備導入を省エネルギーサービス事業で実施している。

##### イ 事業実施主体

市、こなんウルトラパワー株式会社

##### ウ 事業実施期間

随時

## 6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2026年3月31日まで

## 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

### 7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

### 7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、7-1に掲げる評価の手法により行う。

### 7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。